

知的財産研究教育財団 NEWS

国家試験「知的財産管理技能検定」

<今後の実施予定>

試験日	第31回 2018年11月18日（日）	第32回 2019年3月3日（日）	第33回 2019年7月21日（日）
実施 試験種	1級学科試験：特許専門業務 1級実技試験：コンテンツ専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験	1級学科試験：ブランド専門業務 1級実技試験：特許専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験	1級学科試験：コンテンツ専門業務 1級実技試験：ブランド専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験
実施 地区	北海道、岩手（3級のみ）、宮城、茨城、 千葉、東京、神奈川、新潟、石川、 長野、静岡、愛知、京都、大阪、 兵庫、岡山、広島、山口、徳島、 愛媛、福岡、沖縄	北海道、宮城、茨城、東京、神奈川、 石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、 兵庫、岡山、広島、香川、福岡	北海道、宮城、茨城、東京、 神奈川、石川、長野、静岡、愛知、 京都、大阪、兵庫、岡山、広島、 徳島、福岡
	※実施地区は追加になることがあります ※1級実技試験は、東京地区のみでの実施となります ※特別臨時会場制度については下記HPをご覧ください 【特別臨時会場制度】 http://www.kentei-info-ip-edu.org/tokukai		
申請 受付 期間	個人Web申込／個人郵送申込・団体申込		
	2018年6月14日～10月11日	2018年10月25日～2019年1月23日	2019年2月7日～6月12日
合格 発表	2019年1月8日	2019年4月15日	2019年9月2日

※実施地区、申請受付期間、合格発表日等は変更になることがあります。最新の情報は都度検定HPをご確認ください

【知的財産管理技能検定 年間実施予定】 http://www.kentei-info-ip-edu.org/exam_yotei

<知的財産管理技能士数> * 第30回試験結果までの合計人数

(人)

1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
1,759	307	192	32,118	57,796	92,172

～『IPジャーナル』投稿論文募集～

本誌では、投稿論文を募集しています。投稿できる原稿は、国内外の知的財産又はそれと密接に関連する法律（条約を含む）・判例上の問題および国内外の知的財産に関する実務上の問題（特に企業・団体等における知的財産マネジメントに関連するものが望ましい）に関する未発表の論文、判例批評、調査報告、翻訳であり、投稿資格としては、知的財産又はそれと密接に関連する領域の研究又は実務に従事している方ならどなたでも投稿できます。詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

『IPジャーナル』ウェブサイト：<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/>

知的財産アナリスト認定講座

「知的財産アナリスト」は、企業経営・ファイナンス・知的財産の専門知識を基に各種情報の収集・分析・評価等を行い、企業の戦略的経営に資する情報を提供することにより、経営と知的財産を架橋できる専門人材です。知的財産教育協会では、「特許」と「コンテンツビジネス」の2つの領域に特化した講座および認定試験（学科試験・実技試験）を実施し、資格認定を行っています。

資格認定後の知的財産アナリストの多くは、知的財産アナリストの知識・スキルを活用し、様々な教育機関・メディアにおいて講師活動や執筆活動をするなど活躍しています。また、企業や特許事務所から知的財産アナリストを対象とした求人が寄せられ、随時募集も受け付けています。採用された知的財産アナリストは採用企業・事務所から高い評価を受けています。

※2018年8月現在の認定者数は、合計736名です（特許領域580名／コンテンツ領域156名）。

・知的財産アナリスト認定講座（特許） http://ip-edu.org/ipa_nintei

モノづくり領域を題材に、知財情報とマーケティング情報等を解析して過去分析のみならず将来予測まで行うユニークな手法を学び、経営企画、研究開発、知的財産等の関連部門と連携しながら、M & Aに代表される知財デューデリジェンスの実施や知的財産報告書の作成、経営層への経営戦略・知的財産戦略の策定・提案等ができる専門人材「知的財産アナリスト（特許）」を養成しています。最近では、2017年4月に発表された「知財人材スキル標準」（version2.0）に追加された『IP ランドスケープ』業務の担い手としても注目されています。

＜シニア知的財産アナリスト（特許）認定制度＞ http://ip-edu.org/ipa_senior

知的財産アナリスト（特許）のなかでも、知財と経営を架橋する人材として、特に優れたレポートを作成するスキルおよびプレゼンテーションのスキルを有する者を認定する制度です。2017年度までに14名を認定しました。

・知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル） http://ip-edu.org/ipa_con

コンテンツを活用した事業活動や社会活動は、コンテンツ産業のみならず広い範囲の産業においても行われつつあり、事業の海外展開やその結果としてのインバウンドの増加、関連産業への波及効果による地域経済の活性化などが期待されています。このような背景の中、本講座では、多様な産業において不可欠となってきたコンテンツの活用において、コンテンツやその事業を「ビジネス」の観点から評価・分析し、収益を生み出すための戦略的な事業計画の策定・提案等ができるプロフェッショナル「知的財産アナリスト（コンテンツ）」を養成しています。

本講座の講師および優秀修了者の知見から最新トピックを取り上げる「コンテンツビジネスのための無料公開セミナー」は、毎回好評を得ています（不定期開催）。

＜直近の開催実績＞ http://ip-edu.org/ipac_seminer

- ・2018年4月10日（火）19：00『著作権法だけじゃない！コンテンツビジネスに必須な法律』
- ・2018年8月29日（水）19：00『実践！コンテンツの権利処理の基礎～権利構造の理解と権利処理の実例から～』

■今後の実施予定 <http://ip-edu.org/ipa>

知的財産アナリスト認定講座（特許）	第21期講座：4日間（7科目） 2018年10月3日（水）、10日（水）、17日（水）、30日（水）
知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル）	第13期講座：2018年初冬頃（予定）

各領域の認定講座や関連イベントの開催情報、講座修了者の活動・成果、知的財産アナリストを対象とした求人等の情報をメールマガジンで発信しています。本資格の取得や活用をお考えの方は、お気軽にご登録ください。

【知的財産アナリスト無料メールマガジン「IPA通信」】http://ip-edu.org/ipa_ml

招へい研究者事業

知的財産研究所では、特許庁の委託による「平成30年度産業財産権調和に係る共同研究調査事業」の一環として、産業財産権分野の研究者を世界各国から招へいしています。本年度、既に招へいが決定している研究者は以下のとおりです。(研究テーマおよび滞在日程等は変更される可能性があります。)

氏名（現職）	研究テーマ	派遣期間
Ms. Runhua Wang 氏 (米国・イリノイ工科大学シカゴ・ケント・ロースクールIPフェロー)	世界における日本特許の価値の分布	2018年6月～7月
Ms. Hyea Un Shin 氏 (韓国・忠北大学ロースクール教授)	パテントリンケージ制度に関する比較研究	2018年7月～9月
Mr. Pratap Devarapalli 氏 (豪州・クイーンズランド工科大学法学部)	人工知能の助けを借りて人が生み出した発明についての特許の帰属	2018年7月～8月
Mr. Abhinav Kumar Mishra 氏 (インド・ロイド・ロー・カレッジ助教)	ブロックチェーン・レシートと知的財産法：知財の決断	2018年8月～9月

知的財産保護包括協力推進事業

知的財産研究所では、昨年度に続き、特許庁による委託を受けて「平成30年度知的財産保護包括協力推進事業」を実施しています。今年度は、日本と中国の研究者が、「AIに係る知財法制に関する研究－特許を中心に」、「標準必須特許の権利行使に関する研究」、および「商標の類否判断に関する日中の比較研究」の3テーマについて共同で研究を行う予定です。

6月23日から25日にかけて、中国・深センにおいて中南財経政法大学知識産権研究センターの協力を得て第1回研究者会議、ワークショップ、意見交換等が開催されました。本事業の進捗状況につきましては、随時、当研究所のウェブサイトに掲載してまいります。

